

## 第 4 章

### マレーシア電機産業の現状と今後の課題

—部品調達の見点から—

#### I 電機産業振興政策

マレーシアの電機産業は1960年代初期の電気機器生産（マレーシア工業分類（MIC）383,38291）から開始された。外国技術の導入により乾電池、電灯、電線が国内市場を目的に生産された。しかし耐久消費財としての家電製品に対する国内需要が伸びるにしがたい電気機器の輸入額が急増したため、政府は輸入代替工業化を振興する必要性に迫られた。68年に政府は「産業投資奨励法」を制定し、天然資源輸出に依存した経済体質の是正を目的として工業化振興によって接続的経済発展を志向することになった。雇用吸収能力が高く、輸入代替に貢献する産業が奨励産業とされ、電機産業も最優先奨励産業に指定された。このため電気機器産業の本格的発展は70年代に入ってから実現した。その発展の起爆材となったのは、投資奨励法に沿って進出した日系家電メーカーおよび欧米メーカーの生産の開始である。

日系家電メーカーは炊飯器、冷蔵庫、扇風機など白物家電を、欧米メーカーは乾電池、エアー・コンディショナー、電球などの生産に従事した。このよ

うな外資企業の積極的進出と外国技術の導入による国内企業の投資拡大によって、1981年までの電機産業の生産額の平均伸び率は家電製品を中心に年間24%を記録した。なかでもエアコン、アイロン、ギアスイッチは輸出向けに生産され輸出にも貢献した。

一方、電子機器部門であるラジオ、テレビ、音響機器、および半導体など電子部品の本格的な成長は、電気機器よりわずかに遅れて1970年代半以降である。そのきっかけとなったのは、71年9月の「投資奨励法」の修正により、労働集約・輸出産業の振興が強調されたことである。特に半導体を中心に電子機器産業の育成を目的として、73年1月31日までの間に投資申請した企業に対して特別奨励策（10年間の所得税額控除）の供与を発表したことが大きなきっかけとなった。また前年の72年には輸出自由地域設置法が制定され、輸出自由地域における本格的な電子産業部門における輸出工業化の開始にはずみをつけた。半導体組立産業は、特にアメリカ半導体メーカーが労働集約的生産工程（後工程）を若年女子労働力が豊富なマレーシアへ移管したもので、この結果、アメリカ商務省の報告<sup>(1)</sup>によれば、74年時点ですでにマレーシアにはアジアの半導体生産基地50カ所のうち14カ所の半導体生産基地が存在した。

表1 産業別輸出

	1970		1980		1985		1986	
		構成比		構成比		構成比		構成比
食 品	112	18	521	8	781	6	961	6
繊維・はきもの	40	7	806	13	1,289	10	1,559	10
木製品	88	14	470	7	365	3	537	3
ゴム製品	17	3	84	1	113	1	239	2
化学・石油製品	197	32	377	6	1,651	13	1,481	10
非金属・鉱物	20	3	61	1	150	1	191	1
鉄鋼・金属製品	26	4	250	4	357	3	523	3
電子・電機	17	3	3,016	48	6,493	52	8,492	55
輸送機械	68	11	223	4	566	5	518	3
その他	27	5	511	8	706	6	851	6
合 計	612	100	6,319	100	12,471	100	15,352	100

(出所) Ministry of Finance, *Economic Report 1991/92*.

エレクトロニクス革命による世界的需要増大、電子機器の主要生産国であった日本、NIEs 諸国の生産コスト上昇による比較優位の喪失、既存市場との貿易摩擦の激化などの要因を背景にして、マレーシア国内ではブミプトラ政策の推進により外資に対する出資規制が強化されたにもかかわらず、1980年代にかけて電機産業向け外国投資が活発化した。日本企業からみると、隣接国であるシンガポールに70年代後半から日系電子部品・素材産業が大量に進出した結果、部品調達が容易になったことも組立メーカーの進出を促した大きな要因であった。

この結果、1970～80年の間に輸入代替で始まった電機産業はいっきに電気産業から電子産業へ移行し、かつ輸出産業化した。これは表1に示されるように、70年に工業製品の輸出に占める電子・電機製品の比率はわずかに3%にすぎなかったが、80年には同48%に上昇したことから明らかである。

その後マレーシアは1980年代前半の資源輸出不振を原因とする深刻な景気後退期を経て、86年以降外資規制緩和を進めることにより経済構造調整を進め、さらに輸出工業化を高度化させる方針を明らかにし、外資導入を促進させた。

額の推移

(単位：100万リンギット、%)

1987	1988		1989		1990		1991		
	構成比		構成比		構成比		構成比		
1,227	6	1,369	5	1,788	5	2,061	4	1,200	3
2,031	10	2,445	9	3,190	9	3,983	8	2,499	8
852	4	955	4	1,184	3	1,535	3	1,099	3
485	2	919	3	1,148	3	1,356	3	933	3
1,763	9	2,323	9	2,698	7	3,192	7	1,930	6
301	1	450	3	658	2	771	2	522	2
769	4	1,184	4	1,463	4	1,629	3	1,061	3
11,000	54	15,162	56	20,799	57	26,496	56	18,920	57
701	3	504	2	1,184	3	2,234	5	1,875	6
1,215	6	1,537	6	2,455	7	3,886	8	2,970	9
20,344	100	26,848	100	36,567	100	47,143	100	33,009	100

この時期世界の電子産業は日系企業、NIEs 企業を中心に厳しい競争に生き残るために、国内では製品の高付加価値化を追求するとともに、生産コストの低減、貿易摩擦の回避を主要目的にアジア域内での国際分業を進展させていた。その結果、ASEAN の中でも産業基盤の整備が進んでおり、隣接国シンガポールに豊富な部品産業が存在するマレーシアが後発の企業によっても輸出生産基地として選ばれた。このような新規投資に加えマレーシアからの迂回輸出量を増やすため既存企業の拡張投資も活発化した。

このように同国において外国組立メーカーの生産額が急増して部品需要が増大したため、新たに中小部品産業の進出も増大して、各メーカーの部品現地化率の向上に貢献した。すでに述べたように電子・電機製品は同国の一大輸出工業製品に成長したが、この結果、外資への依存をいっそう強めることにもなった。

即ち、電子産業の中でも外資依存度の高い産業は民生用電子機器・電子部品で100%マレー人による企業はみられない。MIDA (マレーシア工業開発庁) によれば、例えばテレビ産業ではブミプトラの資本所有は1987年現在わずか23%となっている。このように資本所有面でマレー人、マレー企業の参加がきわめて限定的であるばかりでなく、下請企業としてのマレー企業の参加はきわめて限られているなど周辺産業への波及効果も未だに小さいといえる。関連産業が未発達なため需要に直ちに対応できない現状から、多くの日系組立企業が、(イ)企業自身による内製化、(ロ)日本国内での下請け・協力会社への同国への進出誘致、(ハ)独立部品メーカーの同国進出要請、といった形をとっている。

すでに述べたように組立生産量の拡大により、(ロ)、(ハ)のタイプの中小企業が自由貿易地域 (FTZ) への投資を拡大した。この中にはマレーシア国内への部品供給だけではなく、自社の国際分業体制の一環として部品の輸出生産拠点とする戦略をとる企業も増えている。

1985年8月、政府は同国の工業開発に対する包括的な指導書として、86～95年の10年間を対象に「中長期工業マスター・プラン (IMP)」を発表した。

このプランは広範囲の輸出工業産業の推進を目的に12の業種を選択し、83年までの同国各対象産業の現状と今後の発展課題を明らかにした上で、推進手段としての技術開発、人材開発に重点を置いた工業化成功条件の整備と、輸出・投資活動全般に効果ある奨励制度の拡充、等を提唱している。12業種の一つに加えられた電機産業の開発に関しては、電子産業と電気産業に分けて作成されている。両産業とも民間企業の活力を重視し、発展阻害要因を削除し、適切な行政指導、インセンティブの整備によって潜在的投資家の同産業向け投資を刺激するという目的が明確化されている。

電子産業の発展方向としては、半導体に代表される電子部品産業に大きく依存してきた生産構造（1976～84年の間電子部品は電子全生産額の約85%を占めてきた）をよりバランスのとれたものにする（日本の場合、産業用電子製品、民生用電子製品、電子部品の3部門がほぼ均衡的に発展しているため、部品メーカーと最終製品組立メーカーとが補完関係を強めることによって、電子産業の成熟を達成しているといわれ、日本の生産構造が手本となっている）ことが最重点にあげられている。特に電子部品の中で、半導体が部品輸出額の90%を占めているが、このような特定製品への輸出依存度が高いことで世界の半導体需要の変動にさらされやすいこと（半導体産業が景気循環的性格をもつことがその背景となっている）、各企業は競争力を確保するため自動化設備の導入を促進しており、たださえ労働集約的で付加価値の低い同産業がさらに雇用吸収能力さえも失っていること、などの現状から、半導体の生産高度化（一貫生産の推進）を進めるとともに、他の電子部品生産および産業用電子製品を含めた多様な電子製品の生産促進と輸出拡大をはかることを目標にした。

そのため低賃金労働力の存在、半導体生産の歴史の中で培われてきた各種の生産技術の蓄積、電子部品産業（抵抗器、コンデンサー、片面プリント回路基盤、トランス、偏向コイルなど）、プラスチック成形加工などの下請企業に一定の成長がみられる、などのプラス要因を積極的に活用することができると判断している。一方、発展を阻害する要因としては、同産業の生産構造上の問題点、即ち国内産業との非連鎖性（部品・素材産業の不足）、国内市場規模の

狭少さ、地場企業の小規模性、低水準の技術革新と企業家能力の不足などがあげられている。これら阻害要因の除去策として、地場中小企業に対する優遇措置の供与、マレーシア・マイクロエレクトロニクス・システム協会の設立による国内での研究・開発の促進、製品設計、などの技術革新の促進をはじめとする積極的対応策を採用する他、外資導入をより促進するため、有害廃棄物処理に対する具体的処置の決定、産業用電力使用に対する課税率の低減、労働者の技術訓練の強化など投資環境・産業基盤の改善を提言している。

電気機器産業については、国内市場の拡大にともない輸入が増大している現状を重視し、輸入代替をさらに促進すること、輸入品に対する競争力を確保するため国内生産企業の規模を拡大すること（そのためには輸出市場への参入努力をすることが重要としている）、価格競争力をつけるため重要部品・原材料の国産化を促進すること、研究開発活動を国内で行ない技術の向上につとめること、などが指摘されている。すでに主として外国企業によって生産されるルームエアコン、アイロンなどに関しては世界的な輸出国となっていること、経済成長の実現により家電への国内需要が急伸していることなどの現状から、家電製品部門での規模の経済達成に有利にはたらく良い機会となっている。しかし、現在では労働力の逼迫と労賃の上昇が制約要因となりはじめており、生産コストの上昇が危惧される。そのために生産性の向上と、設備投資の拡大が必須であるとしている。

## II 電機産業の現状

第I節においても述べたように、マレーシアの電機産業の発展は、電子部門を中心に、1970年代に入り急速に進み、85年以降は世界的な通貨調整と外国投資受入れ拡大をきっかけに内容は高度化しつつある。その主役はアメリカ系企業による半導体の生産と、日系企業による民生用電子製品（電子部品、テレビ・ラジオ）の生産である。

表2 電機産業の位置

(単位：1,000リンギ)

	企業数	粗生産高	投入額	付加価値	雇用者数 (人)	支払い 賃金額	12月末現在 固定資産
1979							
全製造業	4,987	24,670,666	17,928,406	—	418,010	1,685,308	5,978,208
電機産業	206	3,151,318	2,308,296	—	72,770	264,847	503,061
(%)	(4.1)	(12.8)	(12.9)	(—)	(17.4)	(15.7)	(8.4)
1988							
全製造業	5,782	65,196,767	48,938,173	16,258,594	598,578	4,425,962	24,751,992
電機産業	242	12,904,005	10,189,861	2,714,144	131,549	921,939	2,666,660
(%)	(4.2)	(19.8)	(20.8)	(16.7)	(22.0)	(20.8)	(10.8)
うち電子部品	96	8,661,156	6,716,128	1,945,028	82,398	653,230	1,672,965
(%)	(39.7)	(67.1)	(65.9)	(71.7)	(62.6)	(70.8)	(62.7)

(出所) Department of Statistics Malaysia, *Industrial Survey*, 1979, 1988.

表3 産業別資本所有構造 (1987年)

	100%現地資本	合弁事業	100%外国人資本	合計
ゴム, パーム油製品	57.1	42.9	—	100.0
食品・飲料・タバコ	40.0	60.0	—	100.0
木材・印刷・紙	76.9	23.1	—	100.0
化学製品	40.0	45.0	15.0	100.0
金属製品	26.7	73.3	—	100.0
非金属製品	41.7	41.7	16.6	100.0
電気・電子機器	8.0	44.0	48.0	100.0
輸送機器, 機械	42.9	51.0	—	100.0
繊維, 衣服	20.0	80.0	—	100.0

(出所) 1987 *Malaysia Manufacturing Futures Survey*, Report 1, Univ. of Malaya.

表2により1988年現在の製造業分野におけるその地位をみると、企業数で4.2%、付加価値で16.7%、雇用者数で22%、粗生産高で19.8%を占めている。同国最大の産業は企業数、粗生産高、投入額でみると食品産業であるが、付加価値、雇用者数、総支払い賃金額では電機産業が最大の産業となっている。79年と比べると企業数はそれほど増加しているとはいえないが、特に雇用数、粗生産高で電機産業の地位は大きく伸びた。既存企業の生産拡張、生産品目

の高付加価値化がその主因であろう。

さらに、1988年の電機産業における半導体およびその他の電子部品産業の位置づけをみると、企業数では電機産業全体の約4割を占めるにすぎないが、付加価値、支払い賃金では70%を超え、粗生産高でも約66%となっており、同国電機産業の中で電子部品産業の占める位置は非常に大きい。

次にこれら電機産業の所有構造を1987年の調査結果<sup>(2)</sup>でみると、表3のように100%現地資本企業はわずか8%で、100%外国資本企業が48%、合弁企業が44%という結果になっており、100%現地資本所有企業の最も少ない産業となっている。また同調査によると、電機産業の販売額に占める輸出比率は、76%以上と答えた企業が72%あり、ゴム・パームオイル製品、木材・紙製品など同国が比較優位をもつ資源関連製品を抜いて最も輸出指向の高い製品となっている。ちなみに輸出市場は北米、マレーシア国内（輸出工業団地、保税加工区からの国内販売は輸出として取り扱われるため）、シンガポール、欧州、日本の順になっている。

次に貿易に占める電機産業の位置づけをみよう。輸出面では表4に示され

表4 1980年代輸出に占める

	1980		1983	
	輸出額	構成比	輸出額	構成比
総輸出額	28,172	100.0	32,771	100.0
工業製品輸出額	6,101	21.6	9,554	29.1
電子・電気機器	2,832	10.1	4,989	15.2
化学・石油製品	361	1.3	896	2.7
食品・飲料・タバコ	475	1.7	568	1.7
非金属・鉱物製品	61	0	103	0.3
繊維・衣料・靴	806	2.8	943	2.9
鉄鋼・金属製品	161	0.6	194	0.6
木材製品	467	1.6	492	1.5
その他機械・輸送機	407	1.4	689	2.1
ゴム製品	84	0.3	99	0.3
その他製品	447	1.6	581	1.8

(出所) Ministry of Finance, *Economic Report, 1989/90, 1990/91.*



るように、伝統的な一次産品輸出に代わって工業製品輸出の比率が伸張するなかで、電子・電気製品・部品の輸出比率が順調に増加している。特に1985年以降、工業製品輸出比率は全輸出の30%を超え、89年には53.9%と初めて一次産品輸出を上回った。それとともに電子・電機製品輸出額も80年と比較して7倍増を記録し、工業製品輸出の約30%を占め、代表的輸出工業製品となった。

品目別輸出は表5にみられるように、長年その大半を半導体を含む電子部品が占めていたが、1986年以降は民生用電子機器（映像・音響機器、通信機器など）の輸出が増加し全体の約3割を占め、民生用機器の輸出向け生産が本格化しつつあることを示している。

一方、輸入面では全体的に内外投資が活発化し、工業化が進展するにもなって投資関連製品（機械、輸送機器、金属製品）と、製造業用中間財の輸入増加が著しくなっている。また、電機産業関連製品の輸入では、電子部品、関連生産設備の輸入が急増している。特に表6のように電機製品全般の輸入が上昇しているなかで、ブラウン管、半導体、トランジスターおよび同部品、

電機製品の地位の変化

(単位：100万リンギ、%)

1985		1987		1989	
輸出額	構成比	輸出額	構成比	輸出額	構成比
38,017	100.0	45,138	100.0	67,836	100.0
12,111	31.8	20,216	44.8	36,592	53.9
6,028	15.8	10,251	22.7	20,743	30.6
1,412	3.7	1,483	3.3	2,698	2.5
594	1.6	880	1.9	1,788	2.6
150	0.4	302	0.7	658	0.9
1,289	3.4	2,285	5.1	3,198	4.7
300	0.8	694	1.5	1,469	2.2
363	0.9	849	1.9	1,184	1.7
1,031	2.7	1,447	3.2	1,244	1.8
113	0.3	243	0.5	1,143	1.7
831	2.2	1,782	3.9	2,467	3.6

抵抗器などの電気部品、の順で輸入が1988年以降急増しており、これら電機関連製品の輸入割合は、88年機械・輸送機器輸入総額の36%、89年同29%を占めるに至った。電機部品の輸出国として台頭が著しいが、依然として組立生産に使用する部品の多くを輸入に依存していることが実証された。

1985年秋プラザ合意による円高、続く韓国、台湾の通貨切上げと通商摩擦の激化により、アジア地域の電機産業の生産地図は大幅に塗りかえられることになった。特に日系電子企業の生産拠点再編の動きは、NIEsからASEANへの輸出生産拠点のシフト、既存生産拠点の輸出拠点への転換と設備投資の拡大による製品の高度化などに代表される。この結果ASEAN地域の中でもマレーシアは、日系企業にとってかつての輸入代替生産地から輸出生産拠点へと大きく変貌した。特に電子産業は民生用電子機器特にAV機器(TV、オーディオ機器)と通信機器、電子部品の主要輸出拠点となった。このことはすでに上記した輸出実績が証明している。

それでは外国直接投資導入分野で電子・電機産業はどのように位置づけら

表5 主要製品別にみる電子輸出額(1978~89年)

(単位:100万リンギット)

	電機・電子	電子部品小計*	電子部品			民生用電子				
			半導体素子	IC	IC部品	テレビ	ラジオ・ラジカセ	レコード/カセット・プレーヤー	通信機器	
1978	1,687	1,214	1,149	30	16	98	1	37	6	54
1979	2,410	1,867	1,736	89	40	150	1	78	4	67
1980	3,015	2,292	1,188	178	866	215	2	96	8	108
1981	3,242	2,520	1,533	41	945	441	6	95	11	113
1982	4,135	3,164	1,634	624	884	353	29	127	20	182
1983	5,309	3,883	1,636	1,526	667	573	65	233	26	247
1984	6,732	4,887	1,459	2,600	764	736	86	323	38	289
1985	6,492	4,439	754	3,159	460	935	133	427	29	347
1986	8,492	5,796	438	4,067	836	1,353	228	657	45	423
1987	11,000	6,910	934	4,957	635	2,275	403	1,062	146	663
1988	15,162	8,710	1,283	6,774	634	3,591	473	1,586	364	1,168
1989	20,743	14,553	1,467	7,840	831	6,190	909	2,512	720	2,049

(注) \*半導体素子, IC, IC部品の他に「一般電子部品」を含む。

(出所) Bank Negara Malaysia, *Quarterly Bulletin*, 各号; Department of Statistics, Malaysia, *External Trade Statistics*, 各号。

れるであろうか。

周知のように投資奨励法上の奨励分野（創始産業）を中心に1960年代後半から労働集約産業（電子部品の組立、繊維産業など）、資源加工産業（食品産業、ゴム加工・木材加工産業など）に対する外国投資が活発にみられ、70年代半ばからは新経済政策（NEP）に基づくブミプトラ政策（外国企業の出資規制など）およびその実施を確実にするための工業調整法（ICA、製造業ライセンスの取得を義務づけるもの）の施行にもかかわらず、相対的に肌理の細かい奨励措置の提供、政治・社会の安定を評価して比較的順調な外国投資がみられた。

1970年末から80年初めの投資分野はそれまでの伝統的な労働集約産業に代

表6 マレーシア：電機産業関連製品の輸入状況  
(単位：100万リンギ)

	1986	1987	1988	1989	1990
752 自動データ処理機・機器	204,686	185,309	274,864	406,549	494,687
759 事務機器および752の部品・付属品	105,025	148,435	229,438	642,573	1,212,102
761 テレビ受像機（ラジオ・録音機内蔵を含む）	51,402	55,968	66,921	69,329	49,295
762 ラジオ受信機（録音機・再生機内蔵を含む）	151,014	148,679	203,339	230,096	260,017
763 蓄音機、録音機、再生機	79,291	48,607	69,418	129,433	152,667
764 通信機、同部品および76の部品・付属品	830,483	976,071	1,394,695	2,112,465	2,900,933
771 電気式動力機械、同部品	155,971	229,408	268,348	387,149	498,773
772 スイッチ、抵抗器、ヒューズ、電気回路開閉用・保護用・接続用機器、印刷回路、配電盤	465,239	712,580	951,569	1,424,360	2,283,997
773 送配電用品	152,305	233,649	225,471	378,205	611,874
774 医療用電気機器、放射線機器	22,251	19,371	31,792	52,621	58,865
775 家庭用電気製品・同部品	102,621	101,357	112,293	132,174	160,500
776 熱電子管、冷陰極管、半導体・トランジスター及び部品	4,741,561	5,686,059	7,067,441	8,605,653	10,261,027
778 その他電気機器及び同部品	306,451	414,497	642,242	969,592	1,408,669

(出所) Dept. of Statistics, *External Trade Summary*, 各年版.

わって、金属加工、電子・電機、化学産業など重化学工業化に転換した同国の工業化政策に呼応した分野に移った。特に85年後半からは、ブミプトラ政策の一時適用の停止により輸出産業育成を目的とした外資規制緩和措置、奨励措置の拡大がはかられた結果、86年以降、通貨の切上げ、労賃の上昇、貿易摩擦などに直面した日本、NIEs 企業の直接投資が急増した。日系企業は電子・電機産業、金属関連産業、NIEs 企業は食品、ゴム加工、繊維産業など労働集約産業に集中して投資を行なった。

表7により、1980年以降の電機産業向け投資認可状況を投資額（株式投資額と貸付金の合計）でみると、特に87年からの急激な増加が注目される。日系電機組立メーカーの新規進出、既存企業の拡張投資による輸出生産（特に民生用機器）が本格化したこと、またそれによって需要が増大した電子部品部門に中小企業が新規投資を拡大した結果とみてよいであろう。この結果、91年6月現在、マレーシアには日系企業は、民生用電子機器メーカー34社、同産業用電子機器メーカー9社、電子部品メーカー78社が進出している。これ

表7 産業別外国

	食 品	繊維・織 維製造	紙・印刷・ 出版	化学・化 学製品	石油・ 石炭	ゴム・ゴ ム製品
1980	107.1 (14.7)	21.3 ( 2.9)	19.9 ( 2.7)	68.2 ( 9.3)	2.8 ( 0.4)	50.7 ( 6.9)
1985	58.6 ( 6.1)	31.3 ( 3.3)	102.0 (10.6)	29.4 ( 3.1)	0.8 ( 0.1)	29.8 ( 3.1)
1986	293.8 (17.4)	31.4 ( 1.9)	12.3 ( 0.7)	42.0 ( 2.5)	876.3 (51.9)	71.1 ( 4.2)
1987	202.6 ( 9.8)	55.4 ( 2.7)	79.7 ( 3.8)	325.8 (15.8)	— (—)	191.3 ( 9.3)
1988	571.1 (11.7)	238.8 ( 4.9)	34.2 ( 0.7)	763.5 (16.5)	— (—)	662.7 (13.6)
1989	290.7 ( 3.3)	511.2 ( 5.9)	294.2 ( 3.4)	1,016.4 (11.7)	223.8 ( 2.6)	360.7 ( 4.2)
1990 (1~9月)	263.7 ( 2.0)	411.2 ( 3.1)	200.3 ( 1.5)	963.3 ( 7.2)	2,703.1 (20.3)	48.7 ( 0.4)

(注) \* ホテル・観光事業は除く。1986年10月24日以降工業調整法1975(1986改正)作成。

(出所) Ministry of Finance, *Economic Report*, 1990/91.

ら78社が製造している品目は表8にみるように電子部品、民生用機器を中心に多岐にわたっている。

この結果、電子製品は輸出向け・内需向けを含め日本企業が大きなシェアを占めることになった。特に内需向けは家電製品を中心に日系総合電機メーカーが圧倒的地位を占めてきたが、最近台湾企業の伸びが著しいといわれる。

現在の同国の代表的輸出向け電子製品であるカラーテレビは、主要企業(松下、シャープ、ソニー、新白砂電機)の新規投資が完了し、1989年現在操業中の企業は国内企業、日系以外の外国企業も含めると内需向け5社、輸出型6社の計11社となり、その生産設備能力は89年450万台、90年には700万台になり、世界の総需要の約1割を供給できる体制が整ったものとみられる。

ではマレーシアが日系企業にとって ASEAN 最大の輸出拠点になった要因はなんだろうか。まず第一にあげられるのが、近接するシンガポールに集積された日系部品・素材メーカーの存在(1989年現在電子部品メーカーは65社)

投資\*認可の推移

(単位:100万リンギ, %)

非金属製品	基礎金属製品	組立金属製品	電子・電気製品	輸送機器	その他	合計
88.9 (12.2)	88.2 (12.1)	13.9 ( 1.9)	193.3 (26.5)	4.5 ( 0.6)	71.2 ( 9.8)	730 (100.0)
110.8 (11.6)	148.1 (15.4)	43.8 ( 4.6)	110.7 (11.5)	186.4 (19.4)	107.3 (11.2)	959 (100.0)
26.3 ( 1.5)	25.3 ( 1.5)	19.6 ( 1.2)	97.2 ( 5.7)	53.7 ( 3.2)	139.0 ( 8.2)	1,688 (100.0)
79.7 ( 3.8)	82.3 ( 4.0)	8.6 ( 0.4)	752.3 (36.5)	12.6 ( 0.6)	269.7 (13.1)	2,060 (100.0)
73.4 ( 1.5)	612.7 (12.5)	147.4 ( 3.0)	1,151.9 (23.6)	22.4 ( 0.3)	599.9 (12.3)	4,878 (100.0)
339.0 ( 3.9)	440.1 ( 5.1)	521.4 ( 6.0)	2,720.8 (31.4)	136.8 ( 1.6)	1,797.9 (20.8)	8,653 (100.0)
132.1 ( 1.0)	248.4 ( 1.9)	4,399.6 (33.0)	2,141.0 (16.1)	137.2 ( 1.0)	1,668.5 (12.5)	13,317.1 (100.0)

によって製造業ライセンスを入手した認可投資のみを対象としている。原統計はMIDA

表8 生産品目別日系企業数

	生産品目	企業数(社)
民生用電子・電気機器	1. テレビ	8
	2. VTR (含カメラ一体型VTR)	8
	3. ラジオ (除自動車用)	3
	4. ヘッドホンステレオ	3
	5. ラジカセ (含CDラジカセ)	7
	6. その他テレコ (含テープデッキ)	4
	7. ステレオ (セット・アンプ・チューナ・レコードプレーヤ)	9
	8. CDプレーヤ	4
	9. HiFiスピーカーシステム	
	10. カーオーディオ (含カーCD・カーラジオ)	7
	11. その他の民生用電子機器	1
	12. 電子レンジ	
	13. 扇風機	2
	14. 冷蔵庫	3
	15. 洗濯機	2
	16. エアコン	4
	17. コンプレッサ	3
	18. その他の民生用電子機器	8
産業用電子機器	1. 電話機 (含コードレス電話機)	5
	2. 自動車電話 (含携帯電話)	
	3. ページャー (ポケットベル)	
	4. ファクシミリ	1
	5. その他の通信機器	2
	6. パソコン	
	7. 電子計算機本体 (除パソコン)	
	8. 電子計算機用外部記憶装置	2
	9. 電子計算機用内部記憶装置	
	10. その他の電算機用装置 (ディスプレイ等)	2
	11. その他の電子応用装置	
	12. 電気計測器	
	13. 電卓 (含電子手帳)	1
	14. 複写機	
	15. その他の事務用機械	
電子部品・デバイス	1. 抵抗器	8
	2. 蓄電器	8
	3. 変成器 (含コイル)	17
	4. 音響部品 (スピーカー・マイクロホン)	1
	5. 磁気ヘッド	4
	6. 小型モーター	8
	7. コネクター	5
	8. スイッチ	11
	9. 小型機構部品	9
	10. 複合部品 (含ユニット)	11
	11. 磁気記録媒体	1
	12. その他の電子部品	17
	13. 半導体素子	7
	14. 集積回路	4
	15. テレビ用ブラウン管	1
	16. その他の電子デバイス	4

(出所) 日本電子機械工業会「1991 海外法人リスト」。

である。また、1987年以降シンガポールの立地条件と情報・流通機能を活かして国際調達オフィス（IPO）を設立する企業が増えた（シンガポールのTDB一貿易発展局一の発表によると89年6月現在66社がIPOを設置している）ため韓国、台湾など ANIEs 諸国とタイなど周辺地域からの部品情報の入手と供給が将来容易となることが予想される点など、がマレーシアでの生産にとっての利点となっている。

組立企業の大量進出および生産量の拡大により、1987年以降は大手部品メーカーに加えて中小部品メーカー（部品組立の他に素材加工型メーカーも進出件数が増えている）の進出にもはずみがつき、現地調達率の向上に貢献している。部品メーカーの大多数は半島マレーシアの西部に位置する自由貿易地域・工業団地内に立地している。

第2の要因は、シンガポールが1978年以降経済構造再編計画によって高賃金政策を採用し労働集約産業を締め出した結果、マレーシアの労働力が比較優位をもったこと、外資規制緩和をはじめとする外資優遇政策、産業インフラの整備等投資環境の相対的優位性の向上が挙げられる。特に外資政策は85年秋以降輸出産業の育成を目的にブミプトラ政策の適用を一時中止して大胆な出資規制の緩和を実施したことが外資導入増に大きく貢献したものと考えられる。

### Ⅲ 電子産業の部品調達の現状と問題点

#### 1. 国内下請産業と中小企業の実態

第Ⅱ節でも述べたように、近年の電子産業の対マレーシア投資急増の要因は、生産コストの低減と輸出確保を目的とする組立メーカーが、隣接するシ

ンガポールを含めた日系電子部品・関連産業の広範な存在を前提とする部材調達への相対的容易性である。そのため各組立メーカーの部材現地調達率はASEANのなかでもきわめて高く、なかでも一般電子部品（機構部品）についてはほぼ100%（うち原産地証明がとれる部品は80%）に達している。この結果、対マ投資の進出動機を「企業内水平分業により最終製品の組立を行なうため」、とする企業が多いのも頷ける。ちなみに、通産省の調査<sup>(3)</sup>によれば、1989年度のアジア地域全体の電気機械の現地調達率は66.1%、で88年の43.6%に比べて大幅に上昇している。

しかし電気部品については完成品の高度化への移行と競争の激化にともない、調達先は日本および韓国、台湾（どちらも日系企業を含む）への依存と内製化指向が高まっている。今後政府が望むように日本向け輸出拡大、さらにOA機器などの高付加価値製品・産業用電機製品の生産に移行すれば、いっそうこの傾向が強まるものと思われ、政府の国産化要請とは矛盾する現象が目立ってくるものとおもわれる。また現在は急速な組立企業の増加・増産により現地日系部品メーカーの供給能力が逼迫した結果、筆者の聞き取りによれば、第三国調達が増える（例えばカラーテレビ、ラジカセ、VTRなどの製品で目立っている）という現象が出ている。

次に地場企業からの調達の現状をみよう。

まずマレーシアの中小企業（常用雇用数75人以下、固定資産規模250万リンギ以下）の国内大企業と外国JV企業との取引（下請取引）の実態を、マラヤ大学経済学部教授フォン・チャン・オン博士（当時）が1986年に167企業に対して実施した調査結果をもとにみると、167社のうちわずか23社が外国企業と取引関係にあるにすぎない。その取引内容は、47.8%が部品・コンポーネントの製造、30.4%がアッセンブリー、21.7%が特殊な生産プロセスの作業となっている。さらに下請けとなった理由をみると、販売の拡大（60.9%）、資金援助、取引の安定化・多様化（各17.4%）をあげている。

これに対して、大企業からみて中小企業と下請取引をしない理由として、自社に内製能力があること、を最大の理由にあげ、次いで品質に問題がある、



納期の遅れ、経営の不安定性と続く。これは周辺産業が未成熟なことを前提として組立企業が内製を志向した結果でもある。

マレーシアの中小企業は、他の途上国同様に資金不足と情報（世界市場および技術情報）不足を経営上の問題点としてあげているように、資本の生産性（ $V/K$ ）、資本整備率（ $K/L$ ）は大企業に比べて極端に低く、企業体質は弱い。この結果、生産品の市場は国内の最終需要を満たすにとどまっている。また、国内市場向けのため最終製品の生産規模が小さく、中間財生産にほとんど関心をもっていないし、競争力がないため輸出にもほとんど関心をもたないといわれている。<sup>(4)</sup>

同じく、マラヤ大学による *Malaysia Manufacturing Future Survey 1987* では、国内企業120社の3分の2以上はなんら下請け関係をもたないという結果が出ている。また下請け関係をもつ企業でも全製造コストに占めるサブ・コン費用が6%を超える企業は、わずか13%にすぎない。このような状況の中でも比較的サブ・コン費用の比率が高い業種（20%以上）は、木材・紙・印刷、輸送機器・機械、繊維・アパレルとなっており、電機産業はこの範囲に入っていない。

このようにマレーシアにおいては国産化規制のある輸送機器、機械、および伝統産業である繊維産業を除くと、下請生産分業構造は依然未発達状況にあるといつてよい。このため政府は現地調達率の向上、国内産業と外資とのリンケージの強化を目的に、中小企業振興政策を採用し下請企業の育成・強化をはかろうとしている。

## 2. 中小企業の現状と振興政策

マレーシアでは工業化の歴史が浅いため、いわゆる日本的な中小企業の存在はみられない。このため中小企業という言葉は使用されておらず、代わりに小企業という言葉が一般的に使用される。はっきりした小企業の定義はないが、現在は中央銀行が金融期間に義務づけている小企業向け貸出ガイドラ

インの中で「小企業」を資本金25万Mドル以下の企業と定義している。

また、世界銀行が1982年に同国政府に提出したレポートによれば、就業者規模別の定義を行っており、それによれば5人未満を零細企業、5～49人を小企業、50～199人を中企業、200人以上を大企業としている。

ここではすでに幾度か引用した統計局の1988年産業調査 (Industrial Survey) と世銀の定義を用いて、製造業に占める中・小企業の位置づけをみる。表8のようにマレーシアでは、総事業所数5782のうち、就業者規模5～49人の小企業が最も多く、全体の57.6%を占めている。特に就業者10～19人の層が全体の約18%を占める。中企業いわゆる就業者数50～199人の企業は全体の30.8%であり、200人以上の就業者を擁する大企業はわずか10.4%である。この調査対象企業には外資系企業も含まれているため、必ずしもマレーシア地場中小企業だけの実態を反映したものではないが、すでに述べたように同国の外資系製造企業の大半は、「労働力の確保」を目的とする進出動機が多いことから、就業者数49人以下の小規模事業は少ないとみると地場企業のほぼ過半数は小企業といって差し支えないものと思われる。この88年の結果を、世界銀行が行なった78年の調査結果と比較すると、78年調査では、就業者5人未満の零細企業が圧倒的に多く全体の41.7%を占めており、次いで小企業44.8%、中企業10%となっており、工業化が進展する10年間で零細企業が小企業へ、小企業が中企業へ発展していった様相が読みとれる。ちなみに就業者200人以上の大企業は78年当時はわずか3.5%にすぎなかった。

次に企業規模別にみた中小企業の位置づけを行なうが、*Industrial Survey* 1988では、資本金別に区分していないので代わりに固定資産額でみてみよう。

それによると、固定資産額20万Mドル以下の企業は全体の40%を占め、20万Mドル以上100万Mドルまでが26%、100万Mドルから500万Mドルが21%となっている。中小企業規模の事業所が圧倒的な位置を占めていることがわかる。

いずれにしても同国の製造業に占める中小企業の地位はきわめて大きい

が、このような中小企業はどのように発展してきたのであろうか。

マレーシアの工業化の歴史そのものが非常に浅いことから、中小製造企業の歴史はさらに浅く、政策的に中小企業振興政策が表面化したのは、1971年に発表されたNEP（新経済政策）においてブミプトラの商工業分野への進出育成政策である。しかし、当時は製造業の本格的発展がみられず、民間のブミプトラ資本のほとんどは非製造業（商業）に向かったといえる。次に政府が本格的な中小企業開発戦略を出したのは、第4次開発計画の中間見直し報告（Mid-term review of the Fourth Malaysia Plan 1981-85）においてである。ここでは、製造業全体の有機的連関の形成と新経済政策の目的を考慮して、振興対象となる中小企業業種の選定基準を、(イ)大企業事業分野との補完を重視すること、(ロ)ブミプトラ資本の進出が容易な分野であること、の2点をあげ、この方針を実施するために、生産能力の改善、融資、技術開発面での支援などに加えて、下請制度、フランチャイズ制度の導入を奨励するという一連の促進策を提示した。

一方、このような政策を具体化するため中小企業振興専門政府機関が整備されていき、現在は貿易工業省の中に中小企業部および同部を事務局とする中小企業開発委員会が設置されている。この他、資金援助、技術訓練、経営助言などを主業務とする政府機関（MARA：マレー人信託公社、CGC：融資保証公社など）、準政府機関、政府出資団体などが中小企業振興に携わっている。中小企業向け融資は商業銀行、金融会社を含めてブミプトラ向け融資拡大のなかで拡大していった。

このようにマレーシアの中小企業振興策は、1970年代初からのNEPという種族間格差是正策（資本所有再編策）を実施する過程で、中国系資本家に替わるブミプトラ資本家の育成を目指して採用されたものであり、韓国や台湾と異なり工業化振興策の一部として位置づけられたものではない、といえる。

しかし、1978年のHICOM（重化学工業公社）設立に始まる重工業化の実施を機に、従来の資源加工型、農村工業型あるいは労働集約型軽工業に加えて、周辺産業の育成が発展にとって必須条件となる資本集約型・高付加価値型産

業（自動車組立・製造，自動二輪車用エンジン，還元鉄など）の育成に政府が本格的に関与していくことを決定した結果，都市部において大企業を支える周辺企業としての機能をもつ中小企業と，農村部において伝統的な技術に立脚した農村型小企業とが並行して振興されることになり，工業化政策の一部としての中小企業振興策が浮上した。特に，周辺産業の振興に関しては86年に発表されたIMP（中・長期工業化マスタープラン）においても，12部門の工業振興計画の実施のための課題として，周辺産業の早期育成が重視されていた。しかし，この時期同国経済は深刻な経済不振に見舞われ，具体的な振興策も提出されないままに終わった。

長期の不況を経て，政府は規制緩和・プミプトラ政策実施の一時停止による外資導入促進に踏み切るが，その目的の中でとりわけ強調されたのはサポーター・インダストリーの早期振興であった。即ち，国内プミプトラ資本家による周辺産業の育成と並行して，国外からの周辺産業移植を奨励したのである。この時期の振興目的は主に貿易収支の均衡をはかることに重点が置かれた。マレーシアは1970年から一貫して黒字を計上しているが，80年代後半に入りその黒字幅が徐々に縮小するとともに，主要工業製品に限定すると貿易赤字が年をおって拡大している。なかでも赤字幅が急速に拡大している製品は電気機械とその部品，自動車とその部品，プラスチック，鉄鋼，機械などである。その主原因はこれら産業への外国投資が拡大し，各投資企業がその投入財を海外から調達しているためである。特に工業製品の中で最も輸出比率の高い電気機械・部品の輸入比率の推移を80年代をとおしてみると，87，88，89年の3年間は輸出超を記録したが90年には再び輸入超過に陥っている。

### 3. 国産化政策による中小企業・サポーター・インダストリー（周辺産業）振興策

周辺産業育成策の一手段としての産業別国産化政策としては，自動車国産

化計画が最も良く知られている。

自動車国産化計画とその実施については他章で詳しく触れるが、自動車部品国産化促進を目的として、1970年車両重量に占める純マレーシア国産部品の重量比で計算する重量基準方式の実施により始まり、76年の見直しを経て指定品目方式に変わり、現在は90年以降の新国産化計画が進行している。政府の国産化品目の指定により、部品産業育成政策としては、国産化部品の輸入規制（数量規制と関税=25%による価格規制）による国内産業の保護措置と、投資奨励法による優先業種として税制上の優遇措置が与えられる国内産業促進措置とがある。

さらに電機産業の部品産業国産化政策に関しては、自動車産業ほど一貫した政策はないが、マレーシア国内企業の参加・他産業とのリンケージ強化などを目的として、投資奨励を享受する際の一条件として1990年に入り、貿易産業省から企業が投資促進法上の投資奨励措置を享受するためには、操業開始後3年目に原材料の50%を現地調達する必要がある、という方針が発表された。<sup>(5)</sup>

#### 4. 日系企業の現地調達の現状と問題点

円高以降、日系企業はコスト削減、現調率の拡大を求める現地政府の要請への対応、などを理由として、電機産業、化学・医薬品産業、鉄鋼・非鉄金属産業を中心に現地調達率を引き上げている。1990年2月に実施したマレーシア日本人商工会議所とKLジェトロの共同調査によると、生産規模の拡大にともない原材料の調達額が全体的に拡大しているなかで、調達先は依然として日本の親会社からの輸入が多いものの、87年と89年を比較すると、日本からの輸入額が2.8倍増であったのに対し、現地調達額は3.1倍増、特に地場企業からの調達額は4倍増となっており、現地化の進展を伺わせる。またシンガポール、台湾といった第三国からの調達額も増加している。このような地場調達額の拡大につれ、次にみるように1社当りの取引企業数の増加が注

表9 日系企業の地場取引企業数の分布

(単位：社)

現地調達企業数	1987	1988	1989
1～5社	12	15	21
6～10	9	7	7
11～15	8	7	20
16～20	8	8	10
21～50	3	11	13
51～100	6	8	9
101社以上	3	5	8
地場調達企業を 有する企業総数	49	61	88

(出所) 日本貿易振興会「日系企業実態調査」各年版。

目される。

この地場企業の中にはもちろん日本国内で下請け関係を形成している傘下の企業で進出要請に応じて同国に進出した部品メーカーを含む日系部品メーカーが含まれるわけであるが、純粋地場企業も数が増えている。筆者の現地調査の結果では、大手電機組立メーカーでは純粋地場取引企業が44社という企業を筆頭に、調査対象の日系電機組立メーカー6社の地場取引企業数は平均20社となっている。

これら地場企業の下請事業内容は、資本力・技術力の制約から、機構部品の組立、ゴム部品製造、樹脂成形、板金、印刷、梱包用品（発泡スチロール、包装紙、ダンボールなど）など非金属分野が中心となっている。

これに対して日系電機産業の現地調達化を希望する分野としては、円高によってコスト高となった日本からの輸入品を代替する目的から、電気機器では各種プリント基盤、スイッチ、サーモスタット、タイマーなどの部品、棒状挽物部品、電子機器では、工程下請け、端子、リードフレーム、金型部品、ハンダ、メッキなどとなっており、金属加工分野に対する要望が大きい。現地調達の実状と政府の要望との間には未だに大きな距離があるといえる。

また、素材・中間財（原材料加工も含む）製造分野には地場企業はほとんどみられないため、電機産業用原材料は樹脂も含めてほとんど輸入に依存して

いることはすでに述べたとおりである。生産・加工などの特殊技術の蓄積がほとんど存在しないためである。

すでに述べたようにマレーシアの電機産業の歴史は1970年代によく本格化したもので、産業内分業の形成は日系組立メーカーと日系部品産業の急増によって、今ようやく始まりつつあるといつてよい。

電機産業の中でも比較的歴史の長い半導体産業（トランジスターを含む）では、1988年の同分野向けの部品輸入額は17億リングにのほり工業製品輸入総額の実に4.6%を占めている。シリコンウェハー、リードフレームなどの重要原材料を含めるとさらに輸入率は大幅に上昇する。ちなみにある日系半導体メーカーの現地調達率は、原材料購入額ベースでわずか9.7%であり、調達内容のほとんどがプラスチックケース、ダンボールなどの間接材料である。

商工省では電気産業のサポーティング・インダストリーとして、鉛フレーム、セラミックパッケージ、エポキシ樹脂、アルミボンドワイヤーなどは、将来第三国からの輸入を代替する可能性がある（国産化が可能）とみており、その育成方策として基礎・素材産業への外国企業の誘致・育成に力を入れている。しかしこれら素材産業を誘致・育成するためには、その需要源である工業製品の生産規模の大幅な拡大が前提となっている。IMP（中長期工業マスタープラン）においてもこの点を重視しており、政府に対し輸出促進・外資導入促進に対する継続的な奨励措置の提供を強調する一方、産業用電機・民生用電機・電子部品3分野の均等発展をはかるとともに、潜在的発展市場に見合う、あるいはその市場を獲得できるマレーシア独自の戦略製品の決定、に真剣に取り組む必要があると具体的に勧告している。

この他、日系企業からは、現地地場企業によるサポーティング・インダストリー（周辺産業）の早期育成、具体的には中小特殊技術企業（金型、メッキ・塗装、精密プレス、アルミ加工、積層板製造など）の育成が要望されている。

このように外資系企業誘致と中小企業＝下請企業の拡充は、同国の工業化成功のkey-factorであるが、各種政策間の不整合性、関係省庁間の協力体制の不備などにより、その実現を困難にしているといえる。

例えば、1986年以來の外資規制緩和措置は大型投資、輸出企業の導入に重点を置いたものであり、中小企業（特に下請企業）誘致に対する配慮が少ないこと、日系電子部品メーカーはFTZ（輸出加工地域）に立地しているか、LMWs（保税工場）の指定を受けていることが多いため、生産される部品のほとんどがシンガポールにいったん輸出され、シンガポール価格がついて再びマレーシア国内に輸入されており（大蔵省では関税収入の確保に興味をもっている）、購入価格が割高となることなどがあげられている。この結果、隣接するシンガポールの部品販売拠点、国際調達センターとしての優位性が際だつ結果となってしまっている。また、マレーシアでは従来生産面に力を入れるあまり、販売および購買面（市場調査、資材調達も含む）での人材整備が遅れているという指摘がなされている。特にこのようなサービス部門に従事する外国人に対する労働省によるビザの発給が規制されてきたため、企業の調達機能の充足に支障を来しており、現地調達率を拡大する際の足かせともなっていることが指摘されている。

最後に、地場企業のサポーティング・インダストリーへの参入に対するインセンティブも既述したように充分とはいえない。金融面のみならず、技術面、経営（マーケティングも含む）面をも含んだ総合的な振興策を充実することが必要である。日系企業からは地場取引企業に対して納期の厳守、品質の維持・向上、能力（試作品製作能力、設計図読みとり能力、新製品開発能力など）向上などの諸点で厳しい指摘がなされている。技術・経営面の向上には外資導入に加えて工業化政策に見合った外国技術の導入政策が必要であるが、未だ不十分である。

特に近年は現地下請企業からは日系親企業に対して、支払いが確實、発注量が安定しており量産効果が上げやすい、現地親企業と比較して買入価格が良く、適正マージンを得やすい、など一般的に高い評価が下されている。また、長期的取引関係を結ぶなかで技術指導、技術情報の提供、金型・治工具・検査装置の貸与などの方法により現地側の要望に積極的に対応する日系企業も増えつつある。



このように外資系企業、地場企業とも下請取引の長所を認めはじめている現状からみて効果的な政策の早期の採用が待たれる。

## 5. ケース・スタディーからみた電機産業の調達の特徴

### (1) A 音響機器メーカー

進出した日系企業を含め部品産業の集積を前提に、1988年に操業を開始した新設企業であるため現地化率は短期間の操業の割にはきわめて高い。

材料購入ベースでみた現地化率は地場50%、シンガポール35%、日本15%で取引先企業は合計109社である。

この109社を国別、部品別、企業国籍別に分類すると以下のようである。

国	別：国内（日系企業を含む）	46社
	シンガポール（同上）	63社
部	品 別：電機部品	50社（ほとんど日系企業）
	機構部品	59社（97%地場企業）
企業国籍別：	地場企業	57社（中にはシンガポール地場企業を含む）
	日系企業	52社

マレーシア国内における純粋に地場調達されている事業内容は、機構部品の組立、樹脂成形、板金、印刷、梱包材料などであり、なかでも樹脂成形分野は大企業5社（ほとんど中国系）と中企業10社の合計15社と最大の取引分野となっている。

今後の調達方針は、地場調達より内製化へと向かう。その理由として、音響機器の国際市場がすでに横ばいとなっている現状から輸出先が日本にシフトしており、キーパーツの品質、価格が日本での競争条件となっていることがあげられている。ただし、ASEAN市場が拡大すれば現地調達を高めた中・低級製品が供給できることになる。

### (2) 家電製品（ルームエアコン）製造メーカー

設立時期が1972年と早いとため部品の内製を経営理念としている。現在は世界的な輸出生産基地として生産規模が拡大したためキーパーツであるコンプレッサー、モーターは専門生産会社を設立している。また、日系部品企業が進出したことからプレス小物、樹脂成形品、梱包材などは地場調達が可能となった。

材料購入額ベースでみた現地調達率は相対的に低く20~25%にとどまっている。

取引先企業数は日系企業も含め約100社。うち大手地場企業は20社。これら20社の業種内訳はプレス板金5社、樹脂成形、機構部品組立各4社、原材料加工2社、鍍金の孫受け1社、その他となっている。

現在は商品開発・基本設計機能が日本にあること、および高付加価値製品への移行が進展しているため内製化指向が強まっているが、将来的には途上国向けの生産が増大すればR & D機能を強化し部材の現地調達率の引上げを考慮するとしている。

### (3) 家電製品 (カラーテレビ) 製造メーカー

円高を景気として、輸出拠点として既存企業からCTV部門を分離して1988年に新会社を設立。R & Dセンター、IPO機能を保持している。

現地調達率は原材料購入額ベースで地場47% (シンガポールを含む)、海外(韓国、台湾、タイ) 35%、日本18%であるが92年には地場89%、日本10%、海外1%の割合にする予定。このため、本社認定パーツをマレーシア認定パーツに代えるとともに、地場企業の発掘、育成に力を入れている。主力部品であるブラウン管は同国内に別会社を設立。

地場からの調達の内容は外装回り (プラスチック成形品など) 16社 (うち日系3社)、電気部品4社 (日系関連会社)、シンガポールからは電気部品23社 (日系関連会社2社を含む)。

以上、大手メーカーの現地調達の現状と将来展望の中から日系企業の現地

調達に関して三つの特色が伺える。

その一は、マレーシアでの現地調達にとって近接するシンガポールにおける電機部品産業の集積が前提となっていることであり、これは地場調達の範囲にシンガポールが当然のように含まれていることから伺える。またこのことがマレーシアへの投資の動機の一つともなっている。このような地理上の有利性を現調率の引上げに活用している国はアジアでは他に香港（と中国）があげられる。

その二は、製品の性能および輸出先と調達戦略には重要な関係がある点である。国際的な製品分業が形成されたため、各輸出生産拠点は迂回輸出機能の他に対日輸出機能をもつようになってきている。日本向けの場合には価格面に加えて品質面が重視されるために品質の劣る地場製品の調達はどうしても低く抑えられる結果となっている。反対に現地市場あるいは周辺地域への輸出の場合は価格が重視されるので現地調達率は高くなるのが一般的傾向とみてよいであろう。

また現地で生産される製品が高機能製品にシフトすると現調率は低下し、キーパーツを中心に内製化へ向かうことが判明した。当該製品の輸出が拡大すれば内製化のための設備投資額は比較的短期間に償却され得るからである。

最後に「部品」調達に限定してみた場合、製品の設計がどこで行なわれるかで調達戦略が決定されることがあげられる。設計は同時に使用される部品の認定をともなうため、設計機能を日本に依存する場合は日本製部品あるいは日本ですでに認定を受けている日系部品メーカーから調達することになる。

マレーシアの日系企業にはまだ製品開発、設計などR & D機能をもつ企業数は少ない。労働集約的組立作業が中心であること、人材の不足、開発・生産・販売のすべてを含む経営の現地化の確立が遅れていること等がその原因としてあげられる。

今後日系機械組立メーカーがマレーシアで設立した生産拠点をどう活用し

ていくのか、そして地場産業の振興にどれだけ貢献できるかは、最後にあげた経営の現地化にどれだけ真剣に取り組むかで決定されるといえる。

- 注(1) U. S. Department of Commerce, *A Report on the U. S. Semiconductore Industry*, 1979.
- (2) University of Malaya, *1987 Malaysia Manufacturing Futures Survey Report 1*.
- (3) 通産省産業政策局国際企業課「海外事業活動基本調査の概要」, 1991年1月。
- (4) *Changes in the Industrial Structure and the Role of Small and Medium Industry in Asian Countries*, Fong Chang Onn & others, IDE, Feb.1987.
- (5) 1990年2月ラフィダ貿易産業大臣発言。